

事業コード	02010514			政策コード	02	政 策 名	社会の変革へ果敢に挑む産業振興戦略					
事 業 名	製造業向け I o T 導入実践事業			施策コード	01	施 策 名	成長分野の競争力強化と中核企業の創出・育成					
				指標コード	05	施策目標(指標)名	コネクターハブ機能を担う中核企業の育成と技術イノベーションの創出					
部 局 名	産業労働部	課 室 名	産業政策課デジタルイノベーシ	班名	デジタルイノベーション戦略班		(tel)	2245	担当課長名	羽川 彦禄	担当者名	佐藤信吾

評 価 対 象 事 業 (計 画) の 内 容

事業年度

令和02年度 ~ 令和04年度

1．事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)
国内外の製造業において、ＩｏＴの実装が進んでいる中、県内では導入事例や導入へ向けた取組が少ない。また、導入方法や活用の仕方が分からないという声もあり、身近な事例が少ないこともその要因であると考えている。まだ実証段階である今のタイミングで県内製造業のＩｏＴ導入を促進させていく必要がある。

3．事業目的(どういう状態にしたいのか)
2か月間のトライアル導入とコンサルティングにより、ＩｏＴ導入のメリットを認識してもらい、ＩｏＴ導入を促す(国の補助金などを紹介予定)とともに、実施結果を県内製造業向けに発表し、県内企業(メインは製造業)に対してＩｏＴ導入を波及させる。

(重点施策推進方針との関係) ● 重点事業として要望 ○ その他事業として要望

2．住民ニーズの状況
ニーズを把握した対象
■ 受益者 □ 一般県民 (時期: R01 年 11 月)
ニーズの把握の方法
■ アンケート調査 □ 各種委員会及び審議会 □ ヒアリング □ インターネット
□ その他の手法 (具体的に)
ニーズの具体的内容

現在、ＩｏＴ等先進技術の導入を促進するために研修やセミナーなどを実施しているが、実際のシステムに触れる機会が少ない、実践的な取組を希望するという声が挙がっている。

事業の実施主体
県
事業の対象者・団体
県内製造業
達成のための手段

自ら構築したＩｏＴで成果をあげている県外企業のシステムを県内製造業が自社工場内に実際に導入し、データの利活用等による生産工程の見える化や業務改善をシステム導入元の県外企業からコンサルティングを受けながら実践トライアルを行い、実装フェーズに移行させる。

比較した代替手段及び選択した手段の有効性
セミナーや研修は基本的な知識は身に付くが、機器(センサー)の取り付けやデータ分析の仕方などは実際にシステムを導入しないと身に付かない知識である。また、生産性向上の成果を共有することにより、県内企業へのＩｏＴ導入促進効果も期待する。

把握していない場合の理由及び今後の方針	
理由	
今後の方針	

5．事業の全体計画及び財源

単位(千円)

順位	事業内記	左 の 説 明	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	全体(最終)計画
01	製造業向けＩｏＴ導入実践事業	県内企業2社に対しＩｏＴを実際に導入し、生産性向上を図り、2か月間の実績報告を県内製造業向けに発表することにより、他の企業に対してもＩｏＴ導入を波及させる。	1,904	1,904	1,904	0	0	0	5,712
財源内記		左 の 説 明	1,904	1,904	1,904	0	0	0	5,712
国 庫 補 助 金									
県 債									
そ の 他									
一 般 財 源			1,904	1,904	1,904	0	0	0	5,712

6．事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み												
事業の期待される成果		ＩｏＴ導入による企業の生産性の向上とその成果を聞いた企業の新規ＩｏＴ導入の波及										
指標	指標名	ＩｏＴ導入企業数								指標の種類		
	指標式	ＩｏＴ導入企業（製造業）数（累計）								● 成果指標 ○ 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）											
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度			
	目標a			2	4	7			7			
	実績b			データ等の出典								
	東 北			県内企業への聞き取り調査等								
	全 国											
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 10月 ○ 翌々年度 月												
指標	指標名									指標の種類		
	指標式									○ 成果指標 ○ 業績指標		
	年度別の目標値（見込まれる成果による指標）											
	指 標	30年度	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	最終年度			
	目標a											
	実績b			データ等の出典								
	東 北											
	全 国											
把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月												
指標を設定することができない場合の効果の把握方法 指標を設定することが出来ない理由 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む) 												
事業の必要性												
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性 県内ではＩｏＴ導入事例や導入へ向けた取組が少ないため、県内製造業へのＩｏＴ導入促進のためにも必要な事業と考える。 												
住民ニーズに照らした事業の必要性 実際にシステムを導入する、センサーを取り付けてデータ分析するといった実践的な取組を希望する企業があり、本格的に取り組んでいく必要がある。 												
事業の県関与の必要性 ☐ 法令・条例上の義務 ☐ 内部管理事務 ☐ 県でなければ実施できないもの ■ 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの まずは、県としてＩｏＴ導入モデルを提示することで、市町村もそれに追隨していくことを期待する。 												
政策評価委員会意見										重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定		
										○ 重点事業 ○ その他		